

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿児島大学

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、総合教育機構の設置や総合動物実験施設がAAALAC認証取得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 法文学部については、2学科5コースからなる新たな法文学部を発足させ、学科やコースの枠を越えた「特色ある教育」などを内容とする新カリキュラムによる学生の教育を開始しているとともに、教育学部については、学校教育教員養成課程において定員200名、3コース（初等教育コース、中等教育コース、実技系初等中等教育コース）からなる新しい体制のもとで教員養成を開始しており、大学院においては、教育学研究科に学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）を設置するほか、平成30年4月に山口大学との間で、共同獣医学研究科を設置することとしている。（ユニット「大学教育改革」に関する取組）
- 地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とする「鹿大『進取の精神』支援基金」の学生海外派遣事業に、新たに「中期派遣留学」を設けて21名を支援し、同基金による日本人学生海外派遣総数を107名としたほか、進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)グローバル人材育成ロードマップにおける周知などを図った結果、平成29年度に海外へ派遣した日本人学生の総数は、294名（平成26年度比1.11倍）となっている。（ユニット「グローバル教育の取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金の獲得に関する取組

学長自ら県内企業や卒業生等を訪問し、寄附の依頼を行うなど、精力的に財政基盤の強化を図る活動に取り組んだ結果、永続的な教育研究支援等に資するようとの趣旨で、卒業生で名誉博士でもある稲盛和夫京セラ名誉会長から、京セラ株式100万株（寄贈時時価約80億円相当）の寄贈を受けており、今後、当該寄附を「基金」化し、株式の果実等により、鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」など学生の教育支援等の更なる充実を図ることとしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施

情報セキュリティ監査について、「平成29年度業務監査(情報セキュリティに関する監査)」として、情報セキュリティポリシー等の遵守状況に関する監査を、山口大学の職員を外部監査員として加え、実地監査を実施しているほか、山口大学の平成29年度業務監査(情報セキュリティ監査)に、職員2名を監査員として派遣し、実地監査を実施するとともに、監査に関するスキルの向上を図っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「総合教育機構」の設置及び学部横断型「地域人材育成プラットフォーム」の運用開始

平成29年4月、学士課程全体の教育の質保証、共通教育の実質化と高度化、地域人材の育成を目的に、総合教育機構を設置し、共通教育科目と専門教育科目の双方から成り、地域人材を輩出するための全学的な学部横断型の教育プログラムの基本構造・枠組みとして「地域人材育成プラットフォーム」の運用を開始し、地元就業を目的とした人材育成を行う「かごしまキャリア教育プログラム」と鹿児島という地域が有する環境や伝統工芸品等様々な資源に対する理解を深める「かごしま地域リサーチ・プログラム」を稼働させており、プログラムのスタートアップ科目の受講者数は、2つのプログラムを併せて計155名となっている。

○ 総合動物実験施設「AAALAC」（国際実験動物ケア評価認証協会）認証取得

共同獣医学部の総合動物実験施設が、米国AAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）の国際認証を受けており、同施設で行われる動物実験の質の適切さを国内外にアピールでき、米国の予算による動物実験を誘致できるなど国際水準の動物福祉や動物実験倫理を実践することができるとともに、国際水準の動物福祉や動物実験倫理を実践することで、臨床分野やライフサイエンス分野で活躍する獣医師を育てるための教育を実施することが容易になっている。

○ 「南九州・南西諸島域共創機構」を設置

南九州・南西諸島域の各種政策・課題事象及び学内研究成果等の情報の一元化並びにインターフェイス組織の整備充実を目的とする「南九州・南西諸島域共創機構」を平成30年4月から設置することとし、産学官連携推進センターとかごしまCOCセンターを統合した「産学・地域共創センター」においては、「オープン実証ラボ」の整備等によって、持続性のある地域イノベーション・エコシステムの構築を目指す体制を整備することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域で活躍する訪問看護人材の育成

鹿児島県委託事業「地域における訪問看護職等人材育成支援事業」において、6地区12市町村21事業に44名の看護師を派遣し、看護職員を対象とした技術指導等を実施（医療従事者及び地域住民延べ647名が参加）するなど、離島地域で活躍する訪問看護人材の育成に貢献している。

○ 卓越した医師主導治験の推進

前年度から継続して2件の医師主導治験を実施しており、特に「肉腫への革新的医薬品実用化を目指した独自開発の増殖制御型アデノウイルスの医師主導治験」においては、独自開発した基礎的シーズであり、再生医療等製品である治験製品の製造、品質、非臨床・臨床試験の全体的なマネジメントを病院治験管理部門が再生医療分野と共同で実施している。

(診療面)

○ 院外処方せんに検査値を開示し連携強化

患者に安全で安心な薬物療法を提供するため、地域の保険調剤薬局と連携し、患者の身長・体重・体表面積並びに検査値の一部を、処方鑑査に必要な情報として、院外処方せんに掲載する取組を開始し、これを契機に保険薬局薬剤師向けの検査値勉強会を開催して、123名の保険調剤薬局の薬剤師が参加するなど、地域の薬剤師との連携を強化している。

(運営面)

○ 災害派遣精神医療チーム (DPAT) の指定

自然災害等の大規模災害時に鹿児島県知事の要請に基づき、被災地域において専門性の高い精神科医療の提供、精神保健活動の支援を行う「鹿児島県災害派遣精神医療チーム (DPAT)」登録病院として県から指定されている。